

失敗しない

# 事業承継

公認会計士・税理士 松木謙一郎 監修

まず  
取り組むべきは  
事業再生！



遺産分割・株主政策

トラブルを防ぐ

3ステップ

後継者養成の

成功の秘訣

豊富なケースに学ぶ

生命保険で相続税を減らす!  
金融機関の賢い活用法  
資金繰りが厳しいときの対処法  
M&Aを進める場合の留意点

# 生命保険と民事信託の活用で スムーズかつ円満な事業承継対策を!

事業承継に悩む中小企業オーナーは多い。そこで考えたいのが生命保険と民事信託を活用する方法だ。  
事業承継に詳しい、ジャスト・フォア・ユーの谷敦氏が司法書士法人ソレイユの杉谷範子氏とともに解説する。

## 株式の名義と財産権を

### 分離して移転

「株式を移転しないまま相続が発生した場合、後継者には納税資金の問題に加え、株式が分散化して議決権を失う危険もあります」

ジャスト・フォア・ユーの谷敦代表取締役は、こう警鐘を鳴らす。だが、後継者がまだ若いなどある経営者もいる。「特定の株主に議決権を集める『属人的株式』」がある理由で経営を任せることに不安がある経営者もいる。

代表取締役 谷敦氏

がある。「特定の株主に議決権を集める『属人的株式』」がある理由で経営を任せることに不安がある経営者もいる。

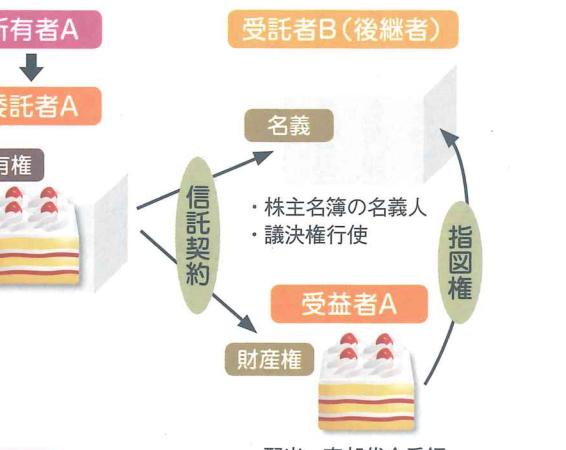
や、配当優先の無議決権株式などの『種類株式』を活用する(谷氏)方法もあるが、多くの株主の合意が要るなどハードルが高い。

「そこで考えたいのが民事信託の活用です」と谷氏は提案する。

民事信託は、2007年の改正信託法施行により利用可能になった、財産の管理や移転を目的に家族など信頼できる人の間での行われる契約だ。司法書士法人ソレイユの杉谷範子代表司法書士は、「信託を活用すれば、自社株の所有権を『名義』と『財産権』とに分離でき、名義を後継者に移転する一方で、配当金や株の売却代金を受け取る財産権は持ち続けることが可能です」と説明する。自社株の

## ●全体が一つの「所有権」を名義と財産権に分ける

経営権は後継者Bさん  
財産権は現社長Aさんへと分けられる



- ・後継者への株の名義変更が完了
- ・株式の名義変更時に税金は発生しない
- ・指図権を使用することで現社長の意志を経営に反映もできる(実質的にAさんが経営を続けられる)

ただし、財産権の譲渡時や相続発生時には納税とその資金が必要になります。生命保険の活用で早期に対策を!

名義が移転されていれば、相続発生時に他の相続人が株主になる心配とも無縁だ。

「民事信託は、経営者の希望を聞きながら設計するオーダーメイド

のしくみです。経営権が後継者に移るため、現経営者が認知症になつたり、死亡した場合も会社の経営は止まりません。また、取締役の選任など自分が決めたい場合に

## プロの永続的なサポートが円満な事業承継対策を実現

ただし、財産権移転時や相続発生時には株式の購入資金や納税資金が必要になるので、自社株対策は必須。この問題の解決には、生

は、現経営者の指図で後継者に株主総会で議決権行使させる『指図権』を持つ建て付けにすることもできます(右下図)。(杉谷氏)

民事信託を活用した名義の移転は、贈与ではないので贈与税がかからず、売買ではないので売買代金も不要だ。成年後見制度とは異なり裁判所の管理が要らず、柔軟な運用ができる。スムーズかつ円満な事業承継が可能になるのだ。

2017年のセミナー予定

1月23日(月) 大阪市内  
テーマ●民事信託と生命保険の活用

講師●杉谷範子氏  
司法書士法人  
ソレイユ  
代表司法書士



2月28日(火) 大阪市内  
3月6日(月) 大阪市内  
テーマ●事業承継対策(予定)

## ●事業承継対策こそ

保険代理店という生命保険の  
プロをパートナーに!



生命保険代理店を選ぶポイント

高いコンサルティング  
能力がある

生命保険を一括管理できる

チームで  
永続的なサポートができる

お問い合わせ



株式会社ジャスト・フォア・ユー

〒530-0044  
大阪府大阪市北区東天満2丁目8番1号  
若杉センタービル別館2階  
TEL 06-4801-8539  
平日 9:00~17:30  
<http://www.j-f-y.com/>